

令和6年度 事業報告書

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML（コムル）

1 事業の成果

講演活動や研修会の実施、委員派遣活動等については対面で実施されることが増え、コロナ前と同様に普及啓発活動や政策提言活動を実施することができた。講演活動やSP（模擬患者）派遣などを通して、コロナ禍で制限された医療者の対患者コミュニケーションの学習機会を提供できた。上記活動に加え、電話相談等を通じて、患者が主体的に医療に参加するための普及啓発活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【29,287】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
会報誌発行・講師派遣等の普及啓発活動	医療機関、大学、学会等での講演活動、書籍・雑誌等への原稿提供、会報誌の発行・配布『新・医者にかかる10箇条』等の書籍の販売	随時	招聘された場所／オンラインの場合は法人事務所	7人	医療機関、大学、学会等に所属する受講者	※依頼による約150人／回×109回	12,705
電話・手紙・FAX・メール等による医療に関する相談	COML 電話相談スタッフによる相談活動	毎週月・水・金・土	法人事務所	7人(ボランティアスタッフ含む)	相談者(患者やその家族等)	のべ1,750人	463
研修会・フォーラム・シンポジウム等の開催	オンラインセミナー「医療のmanabiya」の開催	R6. 9. 16 R7. 1. 19	法人事務所よりオンライン配信	3人	医療に関心のある市民	9.16実施回24人、1.19実施回29人	1,943
	「医療をささえる市民養成講座」の開催	R6. 5. 12～ R6. 11. 24 (5回講座×3コース)	法人事務所よりオンライン配信、一部のコースは法人事務所とオンラインのハイブリッド開催	3人	医療に関心のある市民または医療関係者	23名	
	「医療関係会議の一般委員養成講座」の開催	R6. 12. 8～R7. 3. 9 (全7回)	法人事務所	11人(ボランティアスタッフ含む)	「医療をささえる市民養成講座」を修了した一般市民	7人	

SP（模擬患者）の活動	大学・医療機関等にコミュニケーションセミナーのための患者役として SP を派遣	随時	依頼主に指定された場所	36 人（ボランティアスタッフ含む）	医療系学生（医学生・看護学生等）、医療者	※派遣先の参加人数による 46 回派遣	7,118
病院探検隊の実施	依頼のあった医療機関をスタッフが見学・受診し、感想・意見をフィードバック	R6. 10. 17 R6. 10. 31	依頼主に指定された場所	のべ 13 人（ボランティアスタッフ含む）	医療機関に所属する者および当該医療機関を利用する市民	不特定多数	458
弁護士等の依頼による調査協力	医療訴訟を請け負う弁護士に対するカルテ翻訳や協力医との連携のコーディネート	休止中	-	-	-	-	-
委員派遣等の政策提言活動	医療機関、政府・地方自治体への外部委員の派遣 メディアの取材への対応	随時	依頼のあった場所	16 人（ボランティアスタッフ含む）	医療機関、政府、地方自治体、メディア政策の影響を受けたり情報を得る患者	不特定多数	6,597

（２）その他の事業

（事業費の総費用【 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

2024年度 活動計算書（その他事業がない場合）

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML(コムル)

(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1	受取会費		
	正会員受取会費	1,342,000	
	賛助会員受取会費	5,161,000	6,503,000
2	受取寄附金		
	受取寄附金	3,039,914	
			3,039,914
3	受取助成金等		
	受取助成金	0	
			0
4	事業収益		
	会報誌発行・講師派遣等の普及啓発活動収益	9,355,859	
	電話・手紙・FAX・メール等による医療に関する相談事業収益	0	
	研修会・フォーラム・シンポジウム等の開催収益	1,262,500	
	SP（模擬患者）の活動収益	5,620,639	
	病院探検隊の実施収益	537,200	
	委員派遣等の政策提言活動収益	5,993,370	22,769,568
5	その他の収益		
	受取利息	4,840	
			4,840
経 常 収 益 計			32,317,322
【B】 経 常 費 用			
1	事業費		
	(1) 人件費		
	給料手当	12,232,000	
	退職給付費用	336,000	
	法定福利費	1,982,000	
	福利厚生費	193,000	14,743,000
	(2) その他経費		
	旅費交通費	5,114,638	
	通信運搬費	787,472	
	印刷製本費	2,701,556	
	賃借費	2,371,072	
	諸謝金	389,151	
	活動費	1,353,500	
	図書研修費	10,340	
	光熱水料費	195,000	
	支払保険料	14,000	
	消耗品費	22,057	
	支払手数料	519,376	
	諸会費	15,000	
	消費税	1,051,100	14,544,262
事業費計			29,287,262
2	管理費		
	(1) 人件費		
	給料手当	5,242,700	
	法定福利費	849,884	
	退職給付費用	144,000	
	福利厚生費	83,500	6,320,084
	(2) その他経費		
	旅費交通費	202,214	
	通信運搬費	295,152	
	消耗品費	678,794	
	賃借費	962,600	
	光熱水料費	84,763	
	支払保険料	6,100	
	租税公課	600	
	支払手数料	490,323	
	諸会費	46,200	
	交際費	20,930	
	減価償却費	94,556	
	雑費	40,000	2,922,232
管理費計			9,242,316
経 常 費 用 計			38,529,578
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			△ 6,212,256
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			△ 6,212,256
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			34,177,364
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			27,895,108

2024年度 貸借対照表

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML (コムル)
(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	25,263,876	
	未収入金	1,355,220	
	棚卸資産	609,401	
	前払費用	20,000	
	流動資産合計・・・①		27,248,497
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	建物附属設備	646,133	
	什器備品	3	
	(2)無形固定資産		
	電話加入権	377,832	
	(3)投資その他の資産		
	事務所賃貸保証金	972,000	
	長期前払費用	270,000	
	退職給付引当特定預金	11,040,000	
	固定資産合計・・・②		13,305,968
【A】	資産合計 ①+②		40,554,465
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	預り金	303,257	
	仮受金	195,000	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	1,051,100	
	流動負債合計・・・③		1,619,357
2	固定負債		
	退職給付引当金	11,040,000	
	固定負債合計・・・④		11,040,000
	負債合計 ③+④		12,659,357
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	34,177,364	
	当期正味財産増減額	△ 6,282,256	
	正味財産合計		27,895,108
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		40,554,465

令和6年度 計算書類の注記

事業報告用

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML（コムル）

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NP0法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	会報誌発行・講師派遣等の普及啓発活動	電話・手紙・FAX・メール等による医療に関する	研修会・フォーラム・シンポジウムの開催	SP（模擬患者）の活動	病院探検隊の実施	委員派遣等の政策提言活動	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費								6,503,000	6,503,000
2. 受取寄附金								3,039,914	3,039,914
3. 受取助成金等								0	0
4. 事業収益	9,355,859	0	1,262,500	5,620,639	537,200	5,993,370	22,769,568		22,769,568
5. その他収益								4,840	4,840
経常収益計	9,355,859	0	1,262,500	5,620,639	537,200	5,993,370	22,769,568	9,547,754	32,317,322
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当	4,770,480	0	856,240	2,691,040	122,320	3,791,920	12,232,000	5,242,700	17,474,700
退職給付費用	131,040	0	23,520	73,920	3,360	104,160	336,000	144,000	480,000
法定福利費	772,980	0	138,740	436,040	19,820	614,420	1,982,000	849,884	2,831,884
福利厚生費	75,270	0	13,510	42,460	1,930	59,830	193,000	83,500	276,500
人件費計	5,749,770	0	1,032,010	3,243,460	147,430	4,570,330	14,743,000	6,320,084	21,063,084
(2) その他経費									
旅費交通費	2,074,015	30,860	144,149	1,723,810	246,314	895,490	5,114,638	202,214	5,316,852
通信運搬費	700,143	0	18,202	47,937	0	21,190	787,472	295,152	1,082,624
印刷製本費	2,586,056	0	115,500	0	0	0	2,701,556		2,701,556
図書研修費	0	10,340	0	0	0	0	10,340	0	10,340
賃借費	881,970	0	196,187	550,580	22,450	719,885	2,371,072	962,600	3,333,672
諸謝金	66,822	0	322,329	0	0	0	389,151		389,151
活動費	0	58,500	0	1,265,000	30,000	0	1,353,500		1,353,500
水道光熱費	76,050	0	13,650	42,900	1,950	60,450	195,000	84,763	279,763
支払保険料	5,460	0	980	3,080	140	4,340	14,000	6,100	20,100
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	600	600
消耗品費	0	0	22,057	0	0	0	22,057	678,794	700,851
支払手数料	140,250	363,660	4,488	10,978	0	0	519,376	490,323	1,009,699
消費税	409,929	0	73,577	231,242	10,511	325,841	1,051,100	0	1,051,100
諸会費	15,000	0	0	0	0	0	15,000	46,200	61,200
交際費	0	0	0	0	0	0	0	20,930	20,930
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	94,556	94,556
雑費	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
その他経費計	6,955,695	463,360	911,119	3,875,527	311,365	2,027,196	14,544,262	2,922,232	17,466,494
経常費用計	12,705,465	463,360	1,943,129	7,118,987	458,795	6,597,526	29,287,262	9,242,316	38,529,578
当期経常増減額	-3,349,606	-463,360	-680,629	-1,498,348	78,405	-604,156	-6,517,694	305,438	-6,212,256

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	945560			945560	299427	646133
什器備品	1673106			1673106	1673103	3
無形固定資産						
電話加入権	377832			377832		377832
投資その他の資産						
敷金	972000			972000		972000
長期前払費用	270000			270000		270000
退職給付引当特定	10560000	480000		11040000		11040000
合計	14798498	480000	0	15278498	1972530	13305968

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)受取寄附金	3,039,914	852,816	
(活動計算書)事業費 人件費 給料手当	12,232,000	5,376,000	
(活動計算書)管理費 人件費 給料手当	5,242,700	2,304,000	
活動計算書計 (貸借対照表)	20,514,614	8,532,816	
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
給料手当、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、旅費交通費、光熱水料費、賃借費、災害保険料については従事割合、消費税については収益事業割合に基づき按分しています。
- その他の事業に係る資産の状況

2024年度 財産目録

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML（コムル）
(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	39,766		
	三菱UFJ銀行／梅田新道支店 普通預金	2,282,529		
	三菱UFJ銀行／梅田新道支店 普通預金	2,539,760		
	三井住友銀行／南森町支店 普通預金	28,028		
	りそな銀行／南森町支店 普通預金	10,006,931		
	ゆうちょ銀行／0九九 郵便貯金	366,862		
	三井住友銀行／南森町支店 定期預金	10,000,000		
	りそな銀行／南森町支店 定期預金	0		
			25,263,876	
	未収入金			
	講演収入未収入金	220,350		
	書籍未収入金	9,450		
	模擬患者派遣未収入金	57,420		
	その他謝金未収入金	1,068,000		
			1,355,220	
	棚卸資産			
	書籍等	476,712		
	貯蔵品	132,689		
	前払費用			
	事務所賃借更新保証料	20,000		
			20,000	
	流動資産合計・・・①			27,248,497
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	建物附属設備	646,133		
	什器備品	3		
			646,136	
	(2)無形固定資産			
	電話加入権	377,832		
			377,832	
	(3)投資その他の資産			
	事務所賃貸保証金	972,000		
	長期前払費用			
	事務所賃借更新料他	270,000		
	退職給付引当特定預金	11,040,000		
			12,282,000	
	固定資産合計・・・②			13,305,968
	【A】資産合計 ①+②			40,554,465
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	預り金			
	源泉所得税	136,600		
	社会保険料	134,297		
	その他	32,360		
			303,257	
	仮受金		195,000	
	未払法人税等		70,000	
	未払消費税		1,051,100	
	流動負債合計・・・③		1,619,357	
2	固定負債			
	退職給付引当金	11,040,000	11,040,000	
	固定負債合計・・・④		11,040,000	
	【B-1】負債合計 ③+④			12,659,357
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			27,895,108

令和6年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

認定特定非営利活動法人
ささえあい医療人権センターCOML（コムル）

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・監事	ヤマグチ イクコ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山口 育子			
2	☒ 理事・監事	アオキ キミコ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		青木 貴美子			
3	☒ 理事・監事	カミノウ テツロウ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		上農 哲朗			
4	☒ 理事・監事	クサバ テッシュウ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		草場 鉄周			
5	☒ 理事・監事	サカウエ コウイチ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		坂上 晃一			
6	☒ 理事・監事	ソン ナオタカ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		孫 尚孝			
7	☒ 理事・監事	タグマ キョアキ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田熊 清明			
8	☒ 理事・監事	ノグチ ハルミ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		野口 春美			
9	☒ 理事・監事	フルコ シンヤ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		古府 伸也			
10	☒ 理事・監事	マエカワ サヨコ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		前川 佐与子			

事業報告用

11	理事・監事	ミヤモト ツネヒコ		令和6年4月1日	年 月 日
		宮本 恒彦		～ 令和7年3月31日	～ 年 月 日
12	理事・監事	コダマ ヤスシ		令和6年4月1日	年 月 日
		児玉 安司		～ 令和7年3月31日	～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML（コムル）

	氏 名	
1	山口 育子	
2	青木 貴美子	
3	上農 哲朗	
4	草場 鉄周	
5	坂上 晃一	
6	孫 尚孝	
7	田熊 清明	
8	野口 春美	
9	古府 伸也	
10	前川 佐与子	
11	宮本 恒彦	